

# 四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

**MESCO**

**三井金属エンジニアリング株式会社**

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	3
1 株式等の状況 .....	3
(1) 株式の総数等 .....	3
(2) 新株予約権等の状況 .....	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	3
(4) ライツプランの内容 .....	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	3
(6) 大株主の状況 .....	3
(7) 議決権の状況 .....	4
2 役員の状況 .....	4
第4 経理の状況 .....	5
1 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
2 その他 .....	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住 伸一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	3,905,358	3,254,653	21,835,803
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△11,645	△100,820	1,118,553
当期純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△23,834	△58,402	595,870
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	96,900	64,692	851,365
純資産額（千円）	9,304,795	9,791,757	10,059,260
総資産額（千円）	16,122,302	15,135,618	15,663,492
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△1.87	△4.57	46.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.7	64.7	64.2

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に、輸出の回復が生産の増加や企業収益の改善に繋がり、個人消費も緩やかに拡大するなど、景気回復の兆しが見られました。一方、米国経済は回復傾向にあるものの、欧州経済は引続き低迷、中国等新興国の経済成長にも減速の動きが見られます。

建設業界におきましては、公共工事は増加傾向にあり、民間設備投資の緩やかな回復もあり底堅く推移しておりますが、受注における厳しい価格競争が継続する経営環境にあります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、3,254百万円（前年同四半期比 16.7%減）となりました。

損益面では、売上高の減少などから、営業損失118百万円（前年同四半期 営業損失 27百万円）、経常損失 100百万円（前年同四半期 経常損失 11百万円）となりました。

また、法人税等を調整した四半期純損益につきましては、四半期純損失 58百万円（前年同四半期 四半期純損失 23百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①エンジニアリング事業

非鉄金属及び金属加工関連工事の完成が翌四半期以降へずれた事などにより、売上高は 2,275百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

また、損益は、経常利益 76百万円（前年同四半期比 1.2%増）となりました。

#### ②パイプ・素材事業

素材部門における遮音、遮蔽材の出荷減などにより、売上高は988百万円（前年同四半期比 7.2%減）となりました。

また、損益は、経常損失 36百万円（前年同四半期 経常利益 51百万円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究費の総額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,775,000	12,775	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,775	—

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,762,750	2,024,286
受取手形・完成工事未収入金等	※1 6,865,218	※1 5,317,259
未成工事支出金	1,099,750	1,939,116
商品及び製品	140,519	154,693
材料貯蔵品	290,903	371,091
預け金	2,817,806	2,585,920
繰延税金資産	231,422	273,986
その他	230,146	233,410
貸倒引当金	△7,580	△5,666
流動資産合計	13,430,935	12,894,098
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	467,779	467,779
機械・運搬具	1,696,976	1,709,486
工具器具・備品	877,509	884,524
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	5,443	5,443
建設仮勘定	118,252	133,959
減価償却累計額	△2,667,891	△2,688,652
有形固定資産合計	1,597,069	1,611,540
無形固定資産		
ソフトウェア	62,732	56,773
その他	8,148	8,129
無形固定資産合計	70,880	64,902
投資その他の資産		
投資有価証券	58,926	64,709
繰延税金資産	324,106	317,013
その他	200,882	202,662
貸倒引当金	△19,308	△19,308
投資その他の資産合計	564,606	565,077
固定資産合計	2,232,556	2,241,520
資産合計	15,663,492	15,135,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,047,801	2,428,991
未払法人税等	340,986	9,814
未成工事受入金	136,889	812,111
賞与引当金	340,500	172,200
役員賞与引当金	27,000	—
完成工事補償引当金	106,700	110,300
工事損失引当金	57,300	87,900
その他	345,239	525,347
流動負債合計	4,402,416	4,146,665
固定負債		
退職給付引当金	1,101,600	1,119,205
役員退職慰労引当金	74,067	46,540
繰延税金負債	195	285
その他	25,952	31,164
固定負債合計	1,201,815	1,197,195
負債合計	5,604,231	5,343,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	8,475,074	8,084,476
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	10,242,740	9,852,142
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	43,137	43,516
為替換算調整勘定	△226,617	△103,901
その他の包括利益累計額合計	△183,480	△60,385
純資産合計	10,059,260	9,791,757
負債純資産合計	15,663,492	15,135,618

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,210,558	2,741,677
兼業事業売上高	694,800	512,976
売上高合計	* 3,905,358	* 3,254,653
売上原価		
完成工事原価	2,819,465	2,377,807
兼業事業売上原価	554,100	413,602
売上原価合計	3,373,566	2,791,409
売上総利益		
完成工事総利益	391,092	363,869
兼業事業総利益	140,699	99,374
売上総利益合計	531,792	463,243
販売費及び一般管理費	559,087	581,315
営業損失(△)	△27,295	△118,071
営業外収益		
受取利息	18,157	12,937
持分法による投資利益	970	—
為替差益	—	3,278
雑収入	4,064	3,088
営業外収益合計	23,192	19,304
営業外費用		
支払利息	40	24
為替差損	6,865	—
持分法による投資損失	—	1,532
貸貸収入原価	259	296
雑支出	377	200
営業外費用合計	7,542	2,054
経常損失(△)	△11,645	△100,820
特別利益		
固定資産売却益	650	—
特別利益合計	650	—
特別損失		
固定資産除却損	269	147
会員権評価損	1,550	—
特別損失合計	1,819	147
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,814	△100,968
法人税等	11,019	△42,565
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,834	△58,402
四半期純損失(△)	△23,834	△58,402

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,834	△58,402
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,647	379
為替換算調整勘定	118,817	115,399
持分法適用会社に対する持分相当額	4,563	7,316
その他の包括利益合計	120,734	123,095
四半期包括利益	96,900	64,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,900	64,692

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	140,361千円	60,508千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、第1四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	31,910千円	31,979千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,418	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	332,195	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,868,603	1,036,755	3,905,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	614	28,298	28,912
計	2,869,217	1,065,053	3,934,271
セグメント利益	75,234	51,924	127,158

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,158
全社費用(注)	△138,803
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△11,645

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,270,547	984,106	3,254,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,861	4,360	9,221
計	2,275,408	988,466	3,263,875
セグメント利益又は損失（△）	76,146	△36,394	39,751

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	39,751
全社費用（注）	△140,572
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△100,820

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円87銭	4円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	23,834	58,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	23,834	58,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,776	12,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。